

## 地震防災プログラムの見極め結果と今後の方向について

地震防災プログラムは10箇年を計画期間として平成15年度に策定し、各事業を推進してきたところであるが、期間の半分が経過したことから、見極めを実施した。事業の大半は順調に目標達成に向け推移してきたが、未曾有の財政難の影響もあり「防災上特に重要な県有施設の耐震化」など一部事業では期間内の目標達成が困難な状況であることを踏まえ、プログラムの見極め結果と今後の方向について報告します。

### 1. 地震防災プログラムの進捗状況について

#### (1) 中間年度(平成19年度)における達成度、成果

基本施策(耐震化等の必要な「基盤」整備)・・・・・・・・別紙

H19年度目標に対する達成度	
95%以上	23事業
75~94%以上	6事業
60~74%以上	3事業
59%以下	3事業

基本施策(地震に備え・対応する体制づくり)

- ・宿日直体制の実施や広域受援体制の整備など体制の強化・充実。
- ・定時テレビ番組の放映による地震防災意識の高揚や自主防災組織の育成、強化(自主防災組織率 H15:62.5% H19:82.3%) など

#### (2) 目標に対して低い進捗率で推移し、目標達成が困難と考えられる施策(事業)

「防災上特に重要な県有施設の耐震化」  
(社会福祉施設、学校関係施設、利用の多い県民供用施設、防災拠点施設)  
個人木造住宅耐震診断、耐震・バリアフリー改修

### 2. 施策(事業)の見極め

「防災上特に重要な県有施設の耐震化」について

対象建築物の精査結果

精査結果	棟数
)「特に重要」から「重要」へ施設区分を移行	9棟
)耐震改修の対象外と判断できるもの	7棟
)「耐震性あり」と新たに判明	5棟

検討中含む

#### 耐震化対象建築物棟数の変更

により、耐震化対象建築物数を以下のとおり変更する。

	(当初計画)		(H20以降)
全体数	937棟	⇒	921棟 (16棟: +)
改修等対応が必要	402棟		386棟 (16棟: +)

### 今後の見込み

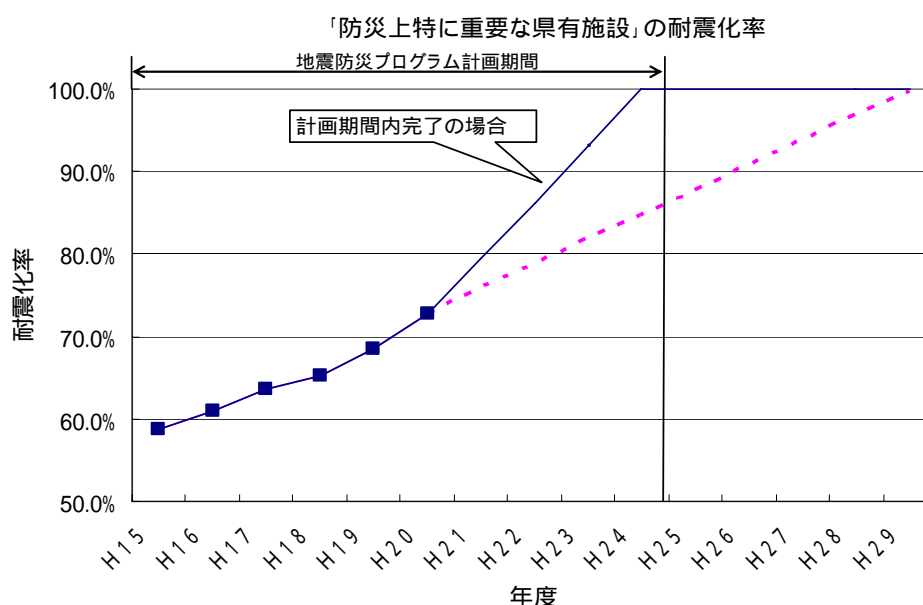
改修等の対応が必要な 386 棟のうち 148 棟が平成 20 年度までに改修等が完了する予定となっているが、今後改修が必要な棟数は 238 棟という状況であり、4 年間で対応していくこととなる。

改修等対応が必要な棟数

区分	全棟数	左記のうち改修等必要棟数	改修等済棟数	今後改修等必要棟数
医療機関施設	15	1	1	0
社会福祉施設	112	29	21	8
学校関係施設	672	317	107	210
県民供用施設	79	22	11	11
防災拠点施設	43	17	8	9
計	921	386	148	238

### 3. 地震防災プログラムの今後の方向について

順調に推移している 23 事業をはじめ、他の事業についても平成 24 年度の目標達成を目指すこととする。しかしながら「防災上特に重要な県有施設の耐震化」については、県財政の状況や事業推進の困難性から期間内の目標達成は難しく、計画期間を 5 年程度延長する必要がある。



### 4. 現プログラムへの新たな施策の追加について

「災害時要援護者対策の推進」をプログラムに追加する。

近年発生した大地震では、多くの高齢者が被災するなど、災害時要援護者の避難支援対策の推進は、人的被害を軽減する上で喫緊の課題となっている。平成 21 年度を目途に市町は「避難支援プラン」の全体計画を策定するよう国が促進しており、「災害時要援護者対策の推進」（避難支援プランの策定支援）を新たにプログラムに追加する。

## 地震防災プログラム 平成19年度末進捗状況および見極め結果

### 基本施策 耐震化等の必要な「基盤」整備

個別施策	全体数量	平成24年度		平成19年度実績			見極め結果	
		プログラム完了時の 目標値(耐震改修)		進捗状況	耐震化率		進捗度 評価	目標達成 見込み
		計画数	耐震化率	実績数	目標	実績		
<b>1. 建築物の耐震化</b>								
防災上特に重要な県有施設	937棟	402棟	100.0%	106棟	76.5%	68.4%		×
防災上重要な県有施設	508棟	70棟	65.0%	52棟	51.2%	61.4%		
県営住宅の耐震化	249棟	12棟	100.0%	4棟	100.0%	96.8%		
病院(国公立病院を除く)	43施設	20施設	93.0%	11施設	67.4%	72.1%		
国公立病院	16施設	4施設	68.8%	1施設	56.3%	50.0%		
民間社会福祉施設(保育所を除く)	164施設	11施設	100.0%	9施設	97.0%	98.8%		
民間保育所	97施設	38施設	100.0%	19施設	81.4%	80.4%		
公立社会福祉施設(保育所)	151施設	49施設	80.1%	14施設	72.8%	57.0%		
住宅耐震化	安全性の高い住宅の 割合		86.2%	(360,374戸 /464,008戸)	77.8% (H18目標)	77.7% (H18実績)		
(個人木造住宅耐震改修支援)	1,800戸		100.0%	55戸	18.7%	3.1%	×	×
市町立学校等(小中学校)	1	県は施設・設備整備について啓発・助言			H20.4.1	74.9%	-	-
市町公共施設	2	県は施設・設備整備について啓発・助言			H19.3.31	57.7%	-	-
<b>2. ライフライン施設等の地震防災対策</b>								
県営水道施設	16.4km	12.5km	100.0%	12.0km	86.0%	97.0%		
県営以外の水道施設	45箇所	22箇所	100.0%	8箇所	100.0%	68.9%		
下水道施設	4箇所	4箇所	100.0%	2.54箇所	50.0%	63.5%		
廃棄物処理施設	41箇所	6箇所	75.6%	4箇所	73.2%	73.2%		
<b>3. 避難地等の整備による地域の安全化</b>								
都市公園	184ha	14.2ha	100.0%	14.2ha	100.0%	100.0%		
農村公園	3箇所	3箇所	100.0%	3箇所	100.0%	100.0%		
都市計画道路	11.5km	6.3km	100.0%	3.9km	71.3%	79.1%		
林道	338.3km	19.0km	94.9%	8.8km	92.7%	91.9%		
農道・集落道	6箇所	6箇所	100.0%	5箇所	100.0%	83.3%		
市街地再開発	7箇所	2箇所	85.7%	1箇所	71.4%	71.4%		
農村地域防災設備等	96箇所	96箇所	100.0%	94箇所	100.0%	97.9%		
<b>4. 水害および土砂災害等防止対策</b>								
ため池等	707箇所	56箇所	83.6%	53箇所	82.6%	83.2%		
農業用ダム	4箇所	4箇所	100.0%	2箇所	100.0%	50.0%	×	
地すべり防止施設(琵琶湖環境部)	1地区	1地区	100.0%	1地区	100.0%	100.0%		
地すべり防止施設(農政水産部)	2地区	0.274地区	63.3%	0.153地区	57.7%	57.3%		
地すべり施設(土木交通部)	9地区	8地区	100.0%	2地区	44.4%	33.3%		
急傾斜地等危険地域	261箇所	25箇所	68.2%	18箇所	64.0%	65.5%		
補助治山事業	2,318箇所	429箇所	52.8%	160箇所	43.1%	41.2%		
砂防事業	1,124箇所	60箇所	37.3%	34箇所	34.6%	35.0%		
<b>5. 物資等輸送経路確保対策</b>								
緊急輸送道路県管理道路	99箇所	43箇所	100.0%	32箇所	96.0%	88.9%		
緊急輸送道路農道橋梁	3箇所	2箇所	100.0%	1箇所	100.0%	66.7%		
電線共同溝	8箇所	8箇所	100.0%	2箇所	62.5%	25.0%	×	
港湾耐震化(大津・彦根港)	2箇所	2箇所	100.0%	1箇所	0.0%	50.0%		
交通管制施設	49箇所	3箇所	100.0%	3箇所	100.0%	100.0%		
交通安全施設	739箇所	140箇所	100.0%	65箇所	100.0%	89.9%		

1、 2 市町立学校、市町公共施設についてはプログラム上、目標値がないため、見極め結果の評価対象外としている。

【見極め結果の評価について】

進捗度評価 H19年度目標に対する達成率が95%以上、75～94%、60～74%、59%以下×  
 目標達成見込み ~H20完了、~H24、H24目指す、完了不可×